



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月8日

上場会社名 第一交通産業株式会社
コード番号 9035 URL <https://www.daiichi-koutsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理、財務、IR他担当 (氏名) 磯本博之
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 093-511-8811

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	99,459	1.2	3,045	0.3	4,010	0.0	1,756	91.0
2024年3月期	100,711	1.8	3,054	15.2	4,008	4.8	919	57.2

(注) 包括利益 2025年3月期 1,669百万円 (1.3%) 2024年3月期 1,647百万円 (29.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	51.52	—	4.1	2.2	3.1
2024年3月期	27.00	—	2.2	2.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 275百万円 2024年3月期 201百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	189,702	43,555	22.9	1,276.28
2024年3月期	181,695	42,721	23.5	1,253.48

(参考) 自己資本 2025年3月期 43,530百万円 2024年3月期 42,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,756	4,512	3,900	10,404
2024年3月期	3,830	4,677	49	14,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	851	92.6	2.0
2025年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	852	48.5	2.0
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		38.8	

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	1.6	600	10.2	750	29.4	400	25.2	11.73
通期	110,000	10.6	3,750	23.1	4,100	2.2	2,200	25.3	64.50

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2025年3月期	39,227,200 株	2024年3月期	39,227,200 株
2025年3月期	5,119,569 株	2024年3月期	5,173,348 株
2025年3月期	34,090,691 株	2024年3月期	34,053,852 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	30,603	10.6	3,516	18.4	3,578	14.1	1,004	39.3
2024年3月期	34,229	6.1	2,971	14.5	3,137	13.4	721	66.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	29.45	—
2024年3月期	21.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	139,529	34,112	24.4	1,000.14
2024年3月期	135,878	33,975	25.0	997.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 34,112百万円 2024年3月期 33,975百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社のホームページ及びT Dnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動の緩やかな回復基調が続いているものの、世界的な情勢不安、円安の進行等に伴う原材料価格上昇、物価高騰の影響による実質賃金の減少など、個人消費は持ち直しに足踏みがみられます。

このような状況のもと、当連結会計年度の経営成績は、タクシー・バス事業で移動需要の順調な回復及び運賃改定による増収となったものの、不動産分譲事業における分譲マンションの新規竣工物件の反動減を主要因として売上高は99,459百万円（前連結会計年度比1.2%減）となり、不動産分譲事業・バス事業で増益となったものの、タクシー事業において需要の増加に対応するため乗務員採用強化や乗務員教育などの人的投資を進めたこと等により営業利益は3,045百万円（同0.3%減）、経常利益は4,010百万円（同0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した特別損失の反動減により1,756百万円（同91.0%増）となりました。

また、当連結会計年度より、従来の「金融事業」を「不動産金融事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(タクシー事業)

タクシー業界においては、都市部や観光地における訪日外国人（インバウンド）等の急増や、高齢者を中心に乗務員の離職増によるタクシーの局地的な供給不足が生じ、政府主導での日本版ライドシェアの導入エリアが順次拡大しています。

当社グループにおいては、引き続き「ママサポートタクシー」（78地域、累計登録者数539千人、利用回数はのべ1,271千回、うち陣痛時利用43千回）、「子どもサポートタクシー」、「No.1タクシーネットワーク」（提携及び商流サービス利用を含め845社）など、サービス展開を全国の営業所にて推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「乗合タクシー」（74市町村306路線）、「救援事業・便利屋タクシー」、「お墓参りサポートタクシー」、低濃度オゾン発生装置の全車搭載など、他社との差別化を図っております。また、脱炭素社会への取り組み「全国タクシーEV化プロジェクト」において、全国で持続可能な環境配慮型タクシー事業の実現を推進しております。乗務員募集・採用では国土交通省「女性ドライバー応援企業」、「働きやすい職場認証制度」のPRと女性乗務員向け「女性会議」、キャリア乗務員向け「マスターズの会」、若年層向け「ミラドラの会」の開催や、事業所内保育所や近隣保育施設との業務提携、タクシー運転体験会の実施、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも2025年3月31日現在）

売上高は利用者の需要回復と運賃改定の進展により51,793百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりましたが、需要の増加に対応するため乗務員採用強化や乗務員教育などの人的投資を進めたこと、GX投資を進めたこと、燃料価格の高騰、車両のEV化等により、セグメント損失は2,320百万円（前連結会計年度はセグメント損失850百万円）となりました。

(バス事業)

バス業界においては、国内観光客及び訪日外国人の団体旅行の利用増加と、運賃改定の効果もあり増収傾向となっております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、5市町村9路線でのコミュニティバスの運行、各種実証実験や需要に応じた新規路線の運行、交通系ICカード「OKICA」の運用、「沖縄スマートシフトプロジェクト」ではMaaSアプリ「my route」内でバス1日乗車券やデジタルチケットを販売、一部路線ではクレジットカード系のタッチ決済を導入、運賃箱の新紙幣・新硬貨への対応開始、「那覇バスターミナル」ではデジタル多言語案内板等による利用者の利便性向上に努めております。なお、脱炭素社会への取り組みとしては、EV路線バス3台を那覇市内線で運行、運転手不足対策として沖縄県豊見城市ほか4社で包括連携協定を締結し、沖縄県内初となる生活路線での自動運転EVバスの実証運行を実施しております。

一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、バスガイド等で構成する音楽ユニット「うたばす」による営業活動に取り組むとともに、動画配信サイトでは沖縄のバス旅行の魅力を配信、繁忙期の運転手・バスガイド不足には、グループ会社や協力会社からの出向受け入れにより対応しております。また、渋滞対策・公共交通利用促進として「沖縄県わったーバス利用促進乗車体験」実証事業への協力、子供向け仕事体験イベントへの出展、「ミニフェスタ」「マスターズの会」ではバスの運転体験会も開催、国土交通省「働きやすい職場認証制度」認証取得のPRなど、乗務員等の採用にも注力しております。

バス事業全体では、16年ぶりの運賃改定、沖縄県を中心に団体旅行やインバウンド需要の回復、イベント開催などで輸送人員が増加したこともあり、売上高は7,255百万円（前連結会計年度比10.8%増）となり、セグメント利益は448百万円（前連結会計年度はセグメント損失271百万円）と改善しました。

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業では、一部の物件で、実際のモデルルームを360° 見ることができるVRモデルルームの設置、オンラインシステムを利用した商談、不動産売買契約時の電子化等にも対応し、お客様のニーズに合った営業活動を行っております。

このような状況の下、「グランドパレス」シリーズを中心としたマンション販売におきましては、北九州において「門司港レトロ ザ・マークス」(66戸)、「門司オーシャンテラス」(39戸)、ほか九州エリアにおいて2棟(119戸)、山口において「防府タワー」(74戸)、滋賀において「近江八幡」(97戸)、愛知において4社共同事業である「MMキャンパス南大高」(192戸)、千葉において3社共同事業である「船橋ミッドガーデン」(112戸)ほか1棟(70戸)、埼玉において東武鉄道との共同事業「南桜井」(146戸)の合計10棟915戸を新規販売するとともに、北九州において「小倉砂津」ほか2棟の3棟(182戸)、福岡において「博多グロウサイド」(104戸)、千葉において「鎌ヶ谷」(70戸)、その他エリアで3棟(267戸)の合計8棟707戸の新規竣工を含め完成在庫の販売及び引渡しにより、売上高は19,427百万円(前連結会計年度比24.1%減)となりました。

戸建住宅におきましては、「暮らしを潤す高品質な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州において「行橋行事Ⅳ」(14区画)のほか4団地(10区画)、福岡において「ふくつテラス」(19区画)のほか6団地(18区画)を新規販売するとともに、完成在庫の販売により、売上高は2,195百万円(前連結会計年度比10.5%減)となりました。

以上により、不動産分譲事業全体の売上高は、マンションプロジェクト用地の売却等その他3,799百万円を加えた結果25,421百万円(前連結会計年度比13.1%減)となりましたが、セグメント利益では2,629百万円(同64.8%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸業界においては、企業のリモートワークの定着やフリーアドレス化に伴うオフィスの縮小傾向と、原材料価格・人件費等の高騰に伴う飲食店の減少が懸念されています。

当社グループでは、九州沖縄・中国・四国・近畿・北陸・関東・東北・北海道の16道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等2,069戸の賃貸及び管理を行っております。飲食ビルテナントへの取組みとして、九州地区で当社グループタクシーとテナント内で利用が出来る「共通クーポン券」の販売を引き続き実施し、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っております。今後も継続して営業支援に取り組むとともに、タクシー事業の拠点となる主要地域においてシナジー効果と営業エリアの拡大、パーキング事業との連携強化を進めることで、収益力の高い賃貸物件の購入を積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

売上高につきましては、オフィス・飲食ビル等で高入居率を維持しているものの、大型商業施設(津イオン)の一時退店等の影響により4,866百万円(前連結会計年度比6.8%減)、セグメント利益は2,333百万円(同6.9%減)となりました。

(不動産再生事業)

当社グループにおける不動産再生事業は、幅広い不動産情報を集約のうえ吟味し、当社独自に付加価値を高めた不動産再生物件として販売しており、不動産市況や経済動向を見極めながら、積極的に展開しております。

売上高につきましては、東京都新宿区の不動産売却、沖縄県那覇市の再開発に向けた土地売却等を行った結果4,330百万円(前連結会計年度比6.0%増)、セグメント利益は766百万円(同27.3%増)となりました。

(不動産金融事業)

当社グループにおける不動産金融事業は不動産担保融資に特化しており、先行きの不透明感はあるものの、目先の堅調な不動産市場動向に支えられ、良質資産の積み上げに努めておりますが、前連結会計年度末以降の大口回収や貸出審査の厳格化等により、不動産担保ローンの融資残高は11,976百万円(前連結会計年度末比101百万円減)となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度に開設した大阪支店の不動産担保融資の新規貸付が寄与し、受取手数料が増加した結果1,059百万円(前連結会計年度比6.5%増)、セグメント利益は528百万円(同16.4%減)となりました。

(その他事業)

その他事業は、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業、マンション管理、船舶事業、介護事業のほか多岐にわたる事業を展開しております。

既存事業の充実に注力した結果、売上高は4,732百万円(前連結会計年度比11.2%増)となりましたが、セグメント損失は1,141百万円(前連結会計年度はセグメント損失992百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ8,006百万円増加し、189,702百万円となりました。主な増加は、販売用不動産5,516百万円及び仕掛販売用不動産4,094百万円、主な減少は、現金及び預金4,182百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ7,173百万円増加し、146,147百万円となりました。主な増加は、短期借入金6,000百万円及び支払手形及び営業未払金2,482百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ833百万円増加し、43,555百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益1,756百万円、主な減少は、剰余金の配当851百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが3,900百万円の獲得があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが4,512百万円及び営業活動によるキャッシュ・フローが3,756百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ4,368百万円減少し、10,404百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,756百万円（前連結会計年度は3,830百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費3,438百万円及び税金等調整前当期純利益3,160百万円による資金の増加があったものの、棚卸資産の増加による資金の減少10,153百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,512百万円（前連結会計年度は4,677百万円の使用）となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出4,696百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,900百万円（前連結会計年度は49百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出22,019百万円があったものの、長期借入れによる収入21,108百万円及び短期借入金の増加による資金の増加6,328百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策の影響、原材料価格上昇、物価上昇の影響による実質賃金の減少など、国内の個人消費は持ち直しに足踏みがみられるものの、経済活動の緩やかな回復基調の中で、インバウンドを含めた移動需要の更なる回復も想定されており、当社グループの業績も緩やかに上昇するものと想定されます。

現時点での2026年3月期の業績予想は、連結売上高は110,000百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益は3,750百万円（同23.1%増）、経常利益は4,100百万円（同2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,200百万円（同25.3%増）を見込んでおります。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案し、定款授權による取締役会決議によって、剰余金の配当等を決定いたします。

内部留保金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、自己株式につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、基本方針及び最近の業績動向、財務体質の状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり配当を15円とさせていただき、2024年12月6日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり25円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましても、上記の方針に従い、中間配当金1株当たり10円、期末配当金1株当たり15円により、年間配当金は1株当たり25円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外の株式市場に上場を行っていないこと等から日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）の採用については、国内他社の採用動向を踏まえつつ、社会情勢等を考慮し、適用時期について慎重に判断を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,925	11,743
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,687	2,808
営業貸付金	11,684	11,226
販売用不動産	35,500	41,016
仕掛販売用不動産	16,718	20,812
その他の棚卸資産	299	312
その他	3,576	5,515
貸倒引当金	△442	△246
流動資産合計	85,949	93,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,650	22,424
機械装置及び運搬具（純額）	3,970	4,162
土地	58,682	58,931
リース資産（純額）	1,576	1,810
その他（純額）	625	707
有形固定資産合計	87,504	88,036
無形固定資産		
のれん	104	48
その他	898	1,269
無形固定資産合計	1,002	1,317
投資その他の資産		
投資有価証券	4,566	4,348
繰延税金資産	1,065	965
その他	2,870	3,091
貸倒引当金	△1,263	△1,245
投資その他の資産合計	7,238	7,159
固定資産合計	95,745	96,514
資産合計	181,695	189,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,984	8,467
短期借入金	36,349	42,349
未払法人税等	1,055	767
賞与引当金	526	546
その他	8,584	7,776
流動負債合計	52,499	59,906
固定負債		
長期借入金	76,383	75,799
繰延税金負債	1,970	2,121
再評価に係る繰延税金負債	1,392	1,400
役員退職慰労引当金	1,462	17
退職給付に係る負債	1,625	1,477
その他	3,639	5,424
固定負債合計	86,474	86,240
負債合計	138,974	146,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	3,005	3,025
利益剰余金	44,478	45,133
自己株式	△2,589	△2,562
株主資本合計	46,922	47,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,066
土地再評価差額金	△5,383	△5,174
為替換算調整勘定	△9	△81
退職給付に係る調整累計額	△2	96
その他の包括利益累計額合計	△4,236	△4,093
非支配株主持分	35	24
純資産合計	42,721	43,555
負債純資産合計	181,695	189,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	100,711	99,459
売上原価	86,006	84,212
売上総利益	14,704	15,246
販売費及び一般管理費	11,650	12,201
営業利益	3,054	3,045
営業外収益		
受取利息	7	10
補助金収入	1,359	1,277
その他	1,044	1,244
営業外収益合計	2,410	2,533
営業外費用		
支払利息	1,006	1,046
貸倒引当金繰入額	24	45
持分法による投資損失	201	275
その他	223	201
営業外費用合計	1,457	1,568
経常利益	4,008	4,010
特別利益		
固定資産売却益	115	86
国庫補助金	80	260
特別利益合計	196	346
特別損失		
固定資産除売却損	2,265	233
減損損失	17	438
固定資産圧縮損	80	260
投資有価証券評価損	19	124
和解金	—	139
特別損失合計	2,384	1,196
税金等調整前当期純利益	1,820	3,160
法人税、住民税及び事業税	1,313	1,184
法人税等調整額	△429	200
法人税等合計	883	1,384
当期純利益	937	1,775
非支配株主に帰属する当期純利益	17	19
親会社株主に帰属する当期純利益	919	1,756

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	937	1,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	752	△93
土地再評価差額金	—	△40
為替換算調整勘定	△14	△28
退職給付に係る調整額	△16	98
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△42
その他の包括利益合計	710	△106
包括利益	1,647	1,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,626	1,649
非支配株主に係る包括利益	21	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	3,005	44,412	△2,589	46,856
当期変動額					
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する当期純利益			919		919
連結範囲の変動			0		0
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	66	—	66
当期末残高	2,027	3,005	44,478	△2,589	46,922

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	407	△5,385	19	13	△4,945	34	41,945
当期変動額							
剰余金の配当							△851
親会社株主に帰属する当期純利益							919
連結範囲の変動							0
土地再評価差額金の取崩							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	752	2	△29	△16	708	1	710
当期変動額合計	752	2	△29	△16	708	1	776
当期末残高	1,159	△5,383	△9	△2	△4,236	35	42,721

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	3,005	44,478	△2,589	46,922
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する当期純利益			1,756		1,756
自己株式の処分		17		26	44
土地再評価差額金の取崩			△249		△249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	20	654	26	701
当期末残高	2,027	3,025	45,133	△2,562	47,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,159	△5,383	△9	△2	△4,236	35	42,721
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2
剰余金の配当							△851
親会社株主に帰属する当期純利益							1,756
自己株式の処分							44
土地再評価差額金の取崩							△249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	209	△71	98	143	△11	131
当期変動額合計	△93	209	△71	98	143	△11	833
当期末残高	1,066	△5,174	△81	96	△4,093	24	43,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,820	3,160
減価償却費	3,416	3,438
のれん償却額	66	55
減損損失	17	438
棚卸資産評価損	272	88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△142	△213
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	65	△1,445
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△4
受取利息及び受取配当金	△113	△129
支払利息	1,006	1,046
持分法による投資損益 (△は益)	201	275
固定資産除売却損益 (△は益)	2,150	147
固定資産圧縮損	80	260
国庫補助金	△80	△260
和解金	—	139
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	124
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,376	209
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,821	△10,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,662	2,725
その他の資産・負債の増減額	△670	△1,160
その他	77	15
小計	4,966	△1,241
利息及び配当金の受取額	113	128
利息の支払額	△1,006	△1,070
和解金の支払額	—	△139
法人税等の支払額	△243	△1,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,830	△3,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,109	△1,528
定期預金の払戻による収入	1,173	1,342
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,498	△4,696
有形及び無形固定資産の売却による収入	462	737
有形固定資産の除却による支出	△219	△605
国庫補助金による収入	113	271
投資有価証券の取得による支出	△155	△132
投資有価証券の売却及び償還による収入	111	194
事業譲受による支出	△19	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	△150	△167
長期貸付金の回収による収入	55	117
その他	558	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,677	△4,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,345	6,328
長期借入れによる収入	24,503	21,108
長期借入金の返済による支出	△19,790	△22,019
リース債務の返済による支出	△449	△635
配当金の支払額	△851	△851
非支配株主への配当金の支払額	△16	△17
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	3,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△797	△4,368
現金及び現金同等物の期首残高	15,570	14,772
現金及び現金同等物の期末残高	14,772	10,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、子会社株式等を売却した企業の個別財務諸表において、売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととし、購入側の企業による当該子会社株式等の再売却等、法人税法第61条の11に規定されている、課税所得計算上、繰り延べられた損益を計上することとなる事由についての意思決定がなされた時点において、当該取崩額を戻し入れることといたしました。

これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社グループは管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」、「不動産再生」及び「不動産金融」の6つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) タクシー事業 | 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー) |
| (2) バス事業 | 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切) |
| (3) 不動産分譲事業 | 分譲住宅の企画及び販売 |
| (4) 不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸及び管理 |
| (5) 不動産再生事業 | 不動産の再生販売 |
| (6) 不動産金融事業 | 貸金業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	不動産 金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	50,362	6,548	29,242	5,221	4,084	995	96,454	4,257	100,711	—	100,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	154	154	4,969	5,124	△5,124	—
計	50,362	6,548	29,242	5,221	4,084	1,149	96,609	9,226	105,835	△5,124	100,711
セグメント利益又は損失(△)	△850	△271	1,596	2,507	602	632	4,216	△992	3,224	△169	3,054

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上（連結上は相殺消去）しているため、セグメント利益には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△169百万円には、セグメント間取引消去16百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△186百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	不動産 金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	51,793	7,255	25,421	4,866	4,330	1,059	94,727	4,732	99,459	—	99,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	182	182	5,033	5,215	△5,215	—
計	51,793	7,255	25,421	4,866	4,330	1,242	94,909	9,766	104,675	△5,215	99,459
セグメント利益又は損失(△)	△2,320	448	2,629	2,333	766	528	4,386	△1,141	3,245	△199	3,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上（連結上は相殺消去）しているため、セグメント利益には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△199百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△170百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の期首より、従来の「金融事業」を「不動産金融事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,253円48銭	1,276円28銭
1株当たり当期純利益	27円00銭	51円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	919	1,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	919	1,756
期中平均株式数(千株)	34,053	34,090

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,721	43,555
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	35	24
(うち非支配株主持分(百万円))	(35)	(24)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	42,685	43,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	34,053	34,107

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。